

（様式 1）実施報告書

1 補助事業者情報

（1）事業者団体情報

団体名	滋賀県
-----	-----

（2）都道府県・政令指定都市との連携（申請者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人又は団体の場合のみ記載）

--

2 事業の概要

1. 事業の名称	地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業
2. 事業の期間	令和3年（2021年）4月1日～令和4年（2022年）3月10日（約12カ月間）
3. 事業実施前の現状と課題	本県は近畿圏内では唯一の南米出身者が多い県であり、中部東海地方と同じくリーマンショックで一時的に外国人人口が減少したものの、平成27年度より増加に転じ、令和元年12月末時点で県内の外国人人口は、32,995人と過去最高人数を記録した。外国人人口数の1位はブラジル国籍で9,209人（約30%）を占めている。しかし、近年は、技能実習生を中心に、ベトナム、インドネシアなど東南アジア出身者が急増している。県内19市町のうち、外国人の比率が2%を超える市町は8市町あり、最も多いところで5%を超えている。 日本語学習者は令和元年11月時点で2,257名となり、前年と比べ2.1倍増加した。アジア出身の技能実習生の増加が顕著である。 地域日本語教育の実施はボランティアを中心とする日本語教室が担っているが、企業が技能実習生への日本語指導を地域の日本語教室に依頼されるケースが増えており、外国人労働者に対する日本語教育をボランティアの日本語教室が受皿となって実施している状況が見受けられる。 技能実習生は真面目に参加されているが、日本語能力検定の合格を目的に学習する受講者等、学習ニーズが多様化している。 学習者の増加や学習ニーズの多様化が進む一方で、ボランティアを中心とする日本語教室では、ボランティアの確保や次世代の継承者の育成が課題となっている。また、日本語を教えるボランティアについては、指導能力が一定ではなく、教室や支援者により学習者の日本語向上力が左右されることなども課題である。

4. 目的

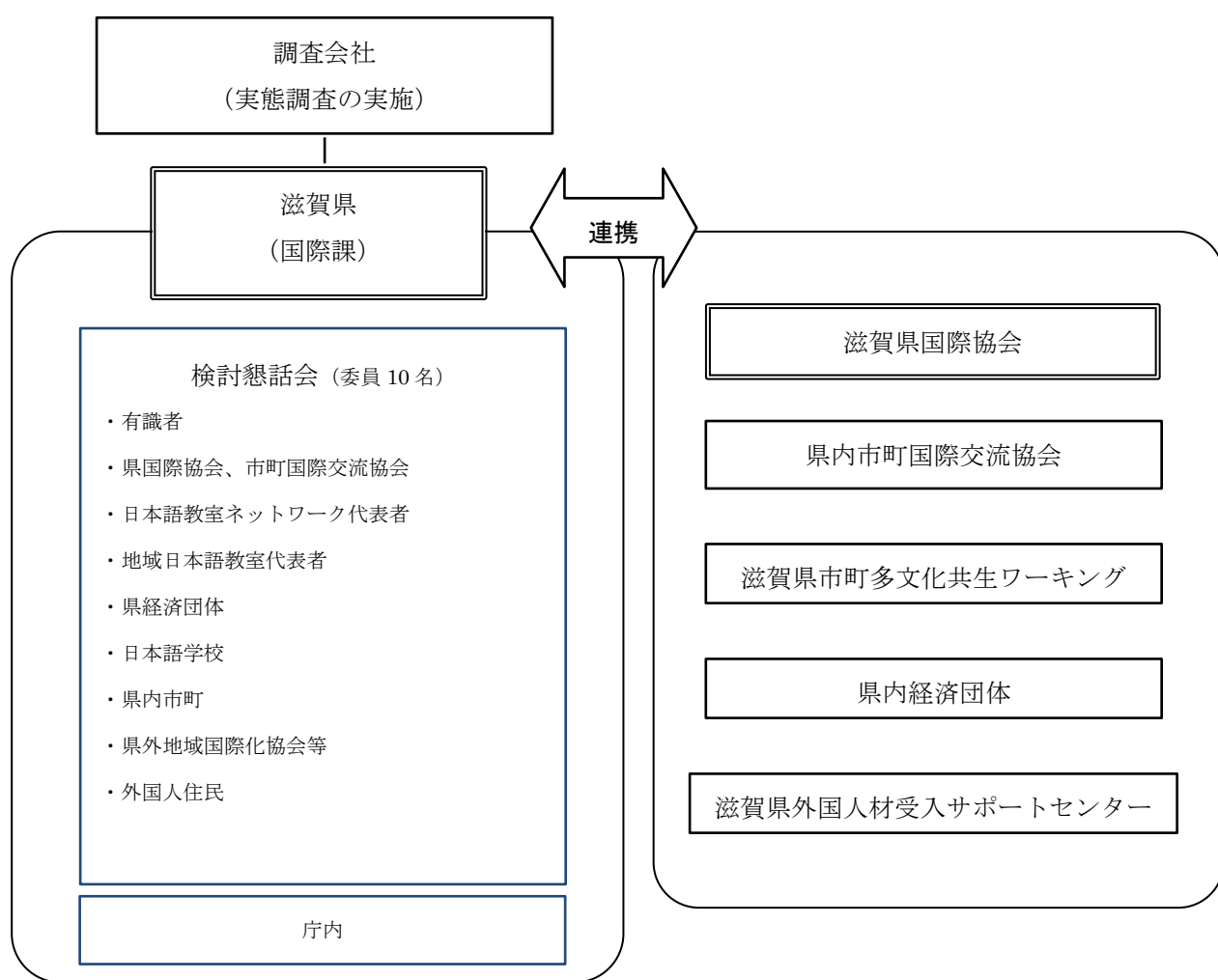
地域日本語教育の総合的な体制づくりの推進のための具体的な施策の検討・実施に向け、基礎データを収集することを目的とし、県内の外国人等の現状や市町の体制、企業の日本語教育の体制や取組状況、地域の日本語教育の状況やニーズについての実態調査を行う。

また、上記実態調査の結果を踏まえ、地域日本語教育の推進計画を策定し、計画に基づく具体的な事業の実践につなげる。

3 事業の実施体制

(1) 実施体制（図表等を活用して、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターを含めて記載してください。）

《体制図》



《事業の中核メンバー》

	氏名	所属	職名	役割
1	伊藤 かおり	滋賀県総合企画部 国際課	主任主事	事業の進捗管理、関係団体との調整等に係る実務
2	光田 展子	(公財) 滋賀県国際協会	副主任幹	市町国際交流協会等との調整

(2) 域内の市区町村、関連団体等との連携・協力体制

調査の実施、推進計画策定に係る意見聴取などについて、下記の団体との連携しながら取り組んだ。

- ・ 市町
- ・ 市町国際交流協会
- ・ 日本語教室ネットワーク
- ・ 地域日本語教室
- ・ 日本語学校
- ・ 県内経済団体
- ・ 滋賀県外国人材受入サポートセンター

4 令和3年度の事業概要

1. 令和3年度の実施目標

- ・ 本県では、これまで県による日本語教育に関する実態調査を実施した実績がないため、今回、本補助金を活用し、県域を対象とした大規模な調査を実施することにより、県内の日本語教育における現状と課題を客観的データとして把握する。
- ・ 調査結果については、県・市町の施策立案の元となる基礎資料としての活用を図る。
- ・ 有識者をはじめとする多様な関係者を構成メンバーとした検討懇話会を設置することにより、地域における日本語教育の課題の共有を行うとともに、多様な主体との連携の在り方について検討を行い、必要な施策の構築に繋げる。
- ・ 実態調査の結果を踏まえ、本県の実態に応じた施策の方向性を計画に盛り込むよう調整する。

2. 実施内容				
【必須項目】				
(取組1) 総合調整会議の設置				
①構成員				
	氏名	所属	職名	役割
1	光田 展子	(公財) 滋賀県国際協会	副主幹	県内市町国際交流協会等との調整
2	恩地 美和	日本語教室オリーブ	代表	ボランティアによる日本語教育の現場での課題等の共有
3	山中 洋平	滋賀県中小企業団体中央会	課長補佐	会員の技能実習監理団体等との調整
4	金綱 蓉子	びわこ日本語ネットワーク	代表	県域での日本語教室同士のネットワーク活動の現状と課題等の共有
5	丸山 敬介	同志社女子大学日本語日本文学科	特別任用教授	地域日本語教育の分野での専門的知見の共有
6	中浦 裕子	甲賀市政策推進課	多文化共生推進員	基礎自治体における課題・取組の共有
7	鏑田 正広	特定非営利活動法人 米原市多文化共生協会	事務局長	市からの委託または補助による日本語教室実施にかかる課題等の共有
8	上原 ジャンカルロ	外国人県民		日本語学習者の視点での意見の共有
9	久保田 展史	滋賀 YMCA	総主事	日本語教育機関における日本語教育の専門的知見の共有および助言
10	近藤 徳明	(公財) 京都府国際センター	事業課長	県外の先進的取組・ノウハウの共有
②実施結果				
実施回数	2回			
実施スケジュール	7月6日 第1回検討懇話会 9月2日 第2回検討懇話会			
主な検討項目	第1回 現状と課題の共有 第2回 アクションプラン案、実態調査項目に対する意見聴取			

(取組 2-1) 総括コーディネーターの配置			
(取組 2-2) 地域日本語教育コーディネーターの配置にむけた取組			
地域日本語教育コーディネーターの配置【()】 選択した取組に○を記入してください。			
地域日本語教育コーディネーターの候補者の育成【()】			
(取組 2-3) 調査・推進計画策定コーディネーターの配置			
・国際課内に調査・推進計画策定コーディネーター1名を配置した。 ・調査・推進計画策定コーディネーターは、実態調査に係る調査項目、対象者、ヒアリング項目の選定について、推進計画検討懇話会等との調整を行い、調査の実施および推進計画策定に係る関係機関等との調整を行った。			
【重点項目】			
(取組 3) 都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組			
(取組 4) 市区町村への意識啓発のための取組			
(取組 5) 日本語教育人材に対する研修（研修受講者数（実人数）： 人）			
(取組 6) 地域日本語教育の実施取り組んだものに○			
☐ 都道府県・政令指定都市が主催する地域日本語教育 ☐ 日本語教育実施機関団体等への地域日本語教育			
実施箇所数		受講者数 (実人数)	

活動 1	【名称】 【目標】 【実施回数】 回（1回 時間） 【受講者数】 人（ 人× か所） 【実施場所】 【受講者募集方法】 【内容】 【開始した月】 月 【講師】 人 【関係機関との連携】 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：
活動 2	【名称】 【目標】 【実施回数】 回（1回 時間） 【受講者見込数】 人（ 人× か所） 【実施場所】 【受講者募集方法】 【内容】 【開始した月】 月 【講師】 人 【関係機関との連携】 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：
活動 3	【名称】 【目標】 【実施回数】 回（1回 時間） 【受講者見込数】 人（ 人× か所） 【実施場所】 【受講者募集方法】

	【内容】 【開始した月】 月 【講師】 人 【関係機関との連携】 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：
その他の取組（取組 7 ～ 14 のうち、取り組んだものについて記載）	
（１）地域の実態調査の実施 ①調査内容 外国人等の現況、市町、企業等における日本語教育の取組状況および体制、地域の日本語教育の課題等、地域の日本語教育のニーズ、学習者のニーズ等 ②調査対象 【日本語教育実施主体】 ・ 県内市町（19 市町） ・ 市町国際交流協会（15 団体） ・ 地域日本語教室（27 団体） ・ 日本語学校（2 団体） ・ 県内外国人雇用事業所 【外国人県民】（外国人県民、日本語学習者） （ブラジル、フィリピン、中国、ベトナム、韓国・朝鮮、ペルー他） ③調査手法 【日本教育実施主体】 ・ 調査票調査（WEB） 【外国人県民】 ・ 調査票調査（WEB） ④その他 日本人向けに県政モニターアンケート調査を実施 （２）地域日本語教育推進計画の策定 ①地域日本語教育推進計画策定検討懇話会の開催 懇話会 年 2 回開催 委員 10 名 ②滋賀県生活者としての外国人に対する地域日本語教育推進アクションプランの策定	

2－2．市区町村の日本語教育の取組への支援
(取組15) 市区町村を支援して実施する日本語教育
(取組16) 取組15以外の日本語教育を行う団体を支援して実施する日本語教育
3．効果
(1) 令和3年度の実施目標に対する評価 ①令和3年度の実施目標（年度当初に設定した目標を再掲） ・地域日本語教育実態調査回答率60％ ・自治振興交付金選択事業（日本語学習支援事業、教材整備事業）活用自治体5団体 ②達成状況 ・地域日本語教育実態調査回答率60％→未達成 ・自治振興交付金選択事業（日本語学習支援事業、教材整備事業）活用自治体5団体 →未達成（活用自治体4団体） (2) 個別の取組に対する評価 ①定量評価 ・総合調整会議：前年度（－）回　当年度（2）回 ・総括コーディネーター配置数：前年度（－）人　当年度（－）人 ・地域日本語教育コーディネーター配置数：前年度（－）人　当年度（－）人 ・実施した日本語教育人材に対する研修：（－）回（－箇所）　当年度（－）回（－箇所） ・実施した日本語教室：前年度（－）回（－箇所）　当年度（－）回（－箇所）

①ー 2 実施計画書において設定した目標に対する定量評価

- ・地域日本語教育実態調査回答率 60 %（再掲）→未達成
- ・自治振興交付金選択事業（日本語学習支援事業、教材整備事業）活用自治体 5 団体（再掲）
→未達成（活用自治体 R2 年度 2 団体→R3 年度 4 団体）

②定性評価

- ・県内各市町における日本語教育関連施策の充実・取組の横展開
→近畿ブロック多文化共生地域会議において、日本語教育施策を含む各府県政令市の取組を共有した。
→自治振興交付金の活用団体が 2 団体から 4 団体に増加した。

(i)連携機関の広がりについて

総合調整会議（懇話会）を通して、日本語教育に関わる様々な団体と現状と課題の共有ができた。

また、実態調査を通して、地域日本語教室、外国人雇用事業所等それぞれの立場で地域日本語教育の更なる充実のために協力いただける内容を把握することが出来た。

(ii)新たな連携機関と連携した内容

実態調査の実施にあたり、これまで関わりの少なかった経済団体、監理団体、企業の外国人材受入支援を行う「外国人材受入サポートセンター」との連携により、外国人雇用事業所を対象とした調査の実施協力の呼びかけを行った。

(iii)どのような体制を構築できたか

経済団体を含め、日本語教育関係者が一堂に会し、意見交換をする場を初めて設けることができた。

(iv)事業実施に当たっての周辺自治体や域内の関係者等へ周知・広報及び事業成果の地域への発信について

実態調査の実施にあたり、市町、県民、日本語教室、国際交流協会、経済団体、外国人雇用事業所等へ幅広く協力を呼びかけたことにより、県として今後多様な主体と連携して地域日本語教育の推進に取り組む姿勢を示すことができた。

4. 課題と今後の展望

(1) 課題と困難な状況への対応方法

日本語教育事業の実施にあたっては、県や県国際協会において、日本語教育の専門知識を有する人材がいないことや、マンパワーの不足が課題となっているが、令和 3 年度実施した総合調整会議（懇話会）において、日本語教育機関に参加いただいたことにより、今後、日本語教育機関と連携した事業展開の可能性を見出すことが出来た。

(2) 今後の展望

次年度以降は、日本語教育機関との連携を中心に、モデル事業の検討や、日本語学習支援者養成など日本語教育事業を実施予定。

【参考資料一覧】

取組番号	資料名	NEWS 掲載
他 - 1	【他 - 1】令和3年度滋賀県地域日本語教育実態調査報告書	○
他 - 2	【他 - 2】滋賀県生活者としての外国人に対する地域日本語教育推進アクションプラン	○
他 - 3	【他 - 3】滋賀県多文化共生推進プラン（第2次改定版）概要版	